



2022年2月期 第2四半期決算短信 [日本基準] (連結)

2021年10月7日

上場会社名 ツインバード工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6897 URL <http://www.twinbird.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野水 重明
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 高木 哲也 TEL 0256-92-6111
 四半期報告書提出予定日 2021年10月15日 配当支払開始予定日 2021年11月15日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、報道機関向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年2月期第2四半期の連結業績 (2021年3月1日~2021年8月31日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年2月期第2四半期	7,080	35.2	804	—	754	—	492	—
2021年2月期第2四半期	5,237	△10.7	△97	—	△161	—	△120	—

(注) 包括利益 2022年2月期第2四半期 768百万円 (-%) 2021年2月期第2四半期 △111百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
2022年2月期第2四半期	46	58	—	—
2021年2月期第2四半期	△13	78	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	銭	百万円	銭	%	円	銭	
2022年2月期第2四半期	11,765	—	8,755	—	74.4	827	30	
2021年2月期	12,971	—	8,068	—	62.2	763	38	

(参考) 自己資本 2022年2月期第2四半期 8,755百万円 2021年2月期 8,068百万円

2. 配当の状況

	年間配当金									
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末		期末		合計	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
2021年2月期	—	—	3	00	—	—	9	00	12	00
2022年2月期	—	—	3	00	—	—	—	—	—	—
2022年2月期 (予想)	—	—	—	—	—	—	12	00	15	00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

2022年2月期 (予想) 期末配当金の内訳 普通配当9円00銭 記念配当3円00銭

3. 2022年2月期の連結業績予想 (2021年3月1日~2022年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	13,790	10.3	820	34.7	670	38.4	470	186.5	44	43

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料10ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 有 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年2月期2Q	10,843,600株	2021年2月期	10,830,000株
② 期末自己株式数	2022年2月期2Q	260,137株	2021年2月期	260,137株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年2月期2Q	10,575,692株	2021年2月期2Q	8,748,759株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する意見や予測等は資料作成時点で一般に認識されている経済・社会等の情勢及び、当社が合理的と判断した一定の前提に基づいて作成されており、その情報の正確性を保証するものではなく、今後予告なしに変更される可能性があります。万が一この情報に基づいて被ったいかなる損害についても、当社及び情報提供者は一切責任を負いませんのでご承知おきください。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項は、2ページ以降をご覧ください。
- ・決算短信の開示とあわせて、決算補足説明資料を開示しております。
- ・当社は、2021年10月25日(月)に機関投資家・報道機関向けの決算説明会を開催いたします。この決算説明会の動画については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定であります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(会計上の見積りの変更)	10
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が続く中、個人消費の低迷や経済活動の停滞が続くなど、厳しい状況で推移いたしました。また製造業におきましては、半導体部品の需給逼迫や原材料価格の高騰等により、生産停止や納期遅延、調達価格の上昇等の影響を受けております。一方、ワクチン接種が進んでおり、今後の景気回復が期待されております。

このような経営環境のもと、当社グループは昨年4月に公表いたしました中期経営計画として、「TWINBIRDブランド価値向上」「経営品質の向上」「成長事業の進展」を基本戦略に掲げ、事業構造を筋肉質に転換し財務体質を強化するとともに、成長事業（FPSC事業）の進展に向けた取組みを進めてまいりました。また新型コロナワクチン接種需要に伴う当社FPSC（フリー・ピストン・スターリング・クーラー）製品の大型受注等により、大きく業績を伸ばすことができました。

この結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間における売上高は7,080百万円となり、前年同期比1,842百万円の増収（増減率35.2%）となりました。利益面につきましては、営業利益は804百万円、経常利益は754百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は492百万円となり、前第2四半期連結累計期間よりいずれも黒字転換を実現いたしました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

①家電製品事業

家電製品事業におきましては、緊急事態宣言の延長や対象地域の拡大などによる販売店への来店者数の減少及び消費マインドの低下の影響を受け、家電量販市場向けの売上が足元で減速しました。一方、ホテルや病院向けの業務用家電及びOEM製品等のソリューションビジネスは、前期において新型コロナウイルスの感染拡大による影響を大きく受けておりましたが、当第2四半期連結累計期間におきまして順調に回復しております。また戦略的なSKU（商品点数）削減等により収益性が継続的に改善しており、家電製品事業における売上総利益率は前年同期比1.9pt上昇しております。

この結果、家電製品事業の当第2四半期連結累計期間における売上高は5,262百万円となり、前年同期比183百万円の増収（増減率3.6%）、セグメント利益は478百万円となり、前年同期比175百万円の増益（増減率57.8%）となりました。

※家電製品事業に関する四半期業績の特性について

家電製品事業につきましては、年末年始商戦や新生活商戦における販売需要が最も多くなるため業績に季節的変動があり、売上高及び利益は第4四半期連結会計期間に集中する傾向があります。

②FPSC（フリー・ピストン・スターリング・クーラー）事業

FPSC事業につきましては、SC-DF25WL（新型コロナウイルス感染症ワクチン用ディープフリーザー）について武田薬品工業株式会社向け大型案件の出荷を4月にて完了し、さらに厚生労働省からの追加受注につきましても7月に出荷をいたしました。これらの製品はモデルナ社ワクチンの主な接種先である医療機関や職域接種会場等への輸送・保管用に使用されており、新型コロナウイルスの感染拡大防止に貢献しております。

この結果、FPSC事業の当第2四半期連結累計期間における売上高は1,817百万円となり、前年同期比1,659百万円の増収（約12倍）、セグメント利益は807百万円となり、前年同期比781百万円の増益（約31倍）となりました。

（2）財政状態に関する説明

①資産・負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は11,765百万円となり、前期末比1,206百万円減少いたしました。主な内訳は、現金及び預金が795百万円の減少、受取手形及び売掛金が1,480百万円の減少、商品及び製品が689百万円の増加であります。

また当第2四半期連結累計期間において、当社が一部株式を保有する事業パートナー Global Cooling, Inc. と米国ナスダック上場会社 BioLife Solutions, Inc. との事業統合がおこなわれました。この事業統合に伴う株式交換により、BioLife Solutions, Inc. の株式を取得し、時価評価をおこなったことなどから、投資有価証券が264百万円増加しております。

負債は3,009百万円となり、前期末比1,893百万円減少いたしました。主な内訳は、短期借入金が1,050百万円の減少、一年内返済予定の長期借入金が127百万円の減少、長期借入金が248百万円の減少であります。

純資産は8,755百万円となり、前期末比686百万円増加いたしました。親会社株主に帰属する四半期純利益の計上や前期末配当の支払などの結果、利益剰余金が395百万円増加しております。また上記のとおりBioLife Solutions, Inc. の株式を取得したことなどにより、その他有価証券評価差額金が231百万円増加しております。

これらの結果、自己資本比率は74.4%（前期末比+12.2pt）と財務体質は大きく改善しており、今後の事業展開に向けた戦略的な投資余力を十分に確保しております。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは938百万円の収入となり、前年同期比420百万円の収入減少となりました。主な収入の内訳は税金等調整前四半期純利益の増益による収入が754百万円、売上債権の減少による収入が1,481百万円であります。一方、家電量販市場向けの売上が足元で減速したことなどから、たな卸資産の増加による支出が737百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは167百万円の支出となり、前年同期比321百万円の支出増加となりました。FPSC製造設備投資や空調機器などの環境整備投資等により有形固定資産の取得による支出が153百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは1,573百万円の支出となり、前年同期比713百万円の支出増加となりました。主な内訳は、短期借入金の減少額による支出が1,050百万円、長期借入金の返済による支出が376百万円であります。

これらの結果、現金及び現金同等物の期末残高は1,193百万円となり、前期末から796百万円の減少となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

昨年4月に公表いたしました中期経営計画の3年間（2020年度から2022年度）では、事業規模の拡大を追求するのではなく、事業の「質」を改善することに注力いたします。まずは事業構造を筋肉質に転換し、収益性と資産効率を向上させ、キャッシュ・フローの創出力を高めることで財務体質を強化いたします。その強化した事業収益性と財務体質を活用し、次の事業成長のための基盤を整え、事業のサステナビリティを強化してまいります。

①家電製品事業

家電製品事業につきまして、従来は多種多様なエントリークラスの製品を中心に提供してまいりましたが、家電製品のコモディティ化や顧客ニーズの多様化などの外部環境の変化に適応するため、中期経営計画ではTWINBIRDブランド価値向上と経営品質（収益性）の向上を目指して、ビジネスモデルの転換を進めてまいりました。単独少人数世帯のシンプルでこだわりのあるライフスタイルを好む生活者をターゲットユーザーに設定し、このコンセプトに照らし合わせ600SKUあった既存製品を300SKUに戦略的に絞り込みながらも、1商品当たりの販売台数を増やす工夫などにより、ブランドの体現と収益性の改善を図りました。

進行期においては戦略的投資を果敢に実施し、変革を加速してまいります。企画開発体制の刷新により大変ご好評頂いております高級全自動コーヒーマーカーに次ぐ、美しいデザインと絞り込んだ機能を高いレベルで融合させた市場創造型の高付加価値商品を積極的に投入するとともに、株式会社博報堂との取組みを通じたブランディングの強化により、TWINBIRDブランドの価値向上を実現してまいります。

特に、ブランディングにおいては、全てのタッチポイントで統一感のあるコミュニケーションとクオリティの高い顧客体験をご提供し、また従来のリアルの販売チャネルに加えデジタルマーケティングを最大限活用したD2Cの拡大によりお客様とのエンゲージメントを高めてまいります。

②FPSC事業

FPSC事業につきましては、当年下期は昨年同期と同規模の大型受注を現時点では織り込まず減収を見込んでおりますが、持続的な成長のための取組みを強化してまいります。

国内では、総合警備保障株式会社（ALSOK）との駆けつけサポートサービスの委託契約を締結し、来年以降の新型コロナワクチンの多種多様な接種体制の広がりを見込んで、さらなる安心安全のワクチン接種の実現に貢献してまいります。

海外では、当社及び米国の事業パートナーGlobal Cooling, Inc. のワクチン冷蔵冷凍庫は、世界各国で使用される様々な種類のワクチンの管理温度帯に対応しており、当社はワクチン運搬庫ビジネスの成功実績を基に、特にワクチン接種が遅れている地域（アジア、アフリカなど）でのコールドチェーン構築に取り組んでまいります。具体的には、JICA（独立行政法人 国際協力機構）が手掛ける「ラスト・ワン・マイル支援」に参画するなど、WHO（世界保健機関）を始めとする国際機関へのロビーイング活動などを通じて、海外展開を加速してまいります。

また、FPSC方式の技術優位性（厳密な温度制御、極低温領域への適用、コンパクト・ポータブル）と遺伝子型ワクチン（mRNA）の安心安全なコールドチェーン構築実績を活かして、厳格な温度管理が求められる新たなコールドチェーン領域への事業拡大を企図してまいります。

これらの取組みをさらに加速し、より広範なニーズに対応するための戦略的な開発投資・事業化投資を進めてまいります。具体的には、製品機能拡充・プラットフォーム強化、生産機能強化、サービス事業化、新事業領域のエキスパート採用等が主な投資領域と想定しております。

通期業績予想につきましては、第1四半期決算発表時（2021年7月8日）に公表しました数値より変更ありません。通期における売上高は13,790百万円（前期比10%の増収）、営業利益は820百万円（前期比35%の増益）、経常利益は670百万円（前期比38%の増益）、親会社株主に帰属する当期純利益は470百万円（前期比187%の増益）となり、前期より増収増益を実現できるものと予想しております。

配当予想につきましては、前期決算発表時（2021年4月8日）に公表しました予想から変更ありません。中間配当につきましては、1株当たり3円を支給いたします。期末配当につきましては、普通配当を9円、創業70周年記念配当を3円の合計1株当たり12円とし、年間配当は1株当たり15円（前期比3円増配）を予想しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,369,968	1,574,243
受取手形及び売掛金	2,963,902	1,483,501
商品及び製品	2,022,756	2,711,906
仕掛品	424,964	498,705
原材料及び貯蔵品	451,769	464,067
その他	280,228	373,894
貸倒引当金	△12,325	△6,511
流動資産合計	8,501,265	7,099,807
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,474,739	4,478,656
減価償却累計額	△3,246,883	△3,235,934
建物及び構築物 (純額)	1,227,856	1,242,721
機械及び装置	699,719	700,354
減価償却累計額	△546,229	△562,102
機械及び装置 (純額)	153,489	138,251
金型	1,422,274	1,438,418
減価償却累計額	△1,284,317	△1,318,165
金型 (純額)	137,956	120,253
工具、器具及び備品	511,575	531,527
減価償却累計額	△410,076	△428,123
工具、器具及び備品 (純額)	101,498	103,404
土地	2,056,499	2,052,465
建設仮勘定	5,413	17,488
その他	1,213,621	1,214,739
減価償却累計額	△1,034,069	△1,059,264
その他 (純額)	179,552	155,474
有形固定資産合計	3,862,265	3,830,060
無形固定資産	119,922	127,047
投資その他の資産		
投資有価証券	198,629	463,330
その他	319,663	275,142
貸倒引当金	△30,077	△30,076
投資その他の資産合計	488,215	708,396
固定資産合計	4,470,402	4,665,503
資産合計	12,971,668	11,765,311

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	451,891	215,297
短期借入金	1,050,000	—
1年内返済予定の長期借入金	666,542	538,601
リース債務	99,316	95,679
未払法人税等	169,720	283,875
未払消費税等	63,349	25,500
賞与引当金	71,852	68,806
リコール損失引当金	11,980	7,017
株主優待引当金	1,332	1,332
製品補修対策引当金	3,534	55,388
その他	687,858	363,195
流動負債合計	3,277,378	1,654,694
固定負債		
長期借入金	1,190,322	942,019
リース債務	281,611	234,064
退職給付に係る負債	53,817	72,847
役員株式給付引当金	43,200	48,200
資産除去債務	20,100	20,100
その他	36,431	37,667
固定負債合計	1,625,482	1,354,898
負債合計	4,902,860	3,009,593
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,499,077	2,507,094
資本剰余金	2,594,330	2,602,347
利益剰余金	2,942,134	3,337,428
自己株式	△107,000	△107,000
株主資本合計	7,928,542	8,339,870
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△5,039	226,509
繰延ヘッジ損益	42,558	79,497
為替換算調整勘定	31,179	38,258
退職給付に係る調整累計額	71,567	71,582
その他の包括利益累計額合計	140,265	415,847
純資産合計	8,068,807	8,755,718
負債純資産合計	12,971,668	11,765,311

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)
売上高	5,237,336	7,080,270
売上原価	3,662,443	4,400,726
売上総利益	1,574,893	2,679,543
販売費及び一般管理費	1,672,002	1,875,016
営業利益又は営業損失(△)	△97,108	804,527
営業外収益		
受取利息	120	141
受取配当金	5,566	3,314
為替差益	—	10,928
業務受託料	5,791	2,878
補助金収入	951	2,160
その他	5,251	3,772
営業外収益合計	17,681	23,195
営業外費用		
支払利息	10,141	7,136
売上割引	65,313	63,317
為替差損	4,385	—
業務委託費用	2,162	2,218
その他	22	212
営業外費用合計	82,025	72,884
経常利益又は経常損失(△)	△161,452	754,838
特別利益		
固定資産売却益	—	915
投資有価証券売却益	8,650	—
特別利益合計	8,650	915
特別損失		
固定資産処分損	305	779
特別損失合計	305	779
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△153,107	754,973
法人税等	△32,536	262,332
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△120,570	492,641
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△120,570	492,641

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△120,570	492,641
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	53,008	231,548
繰延ヘッジ損益	△42,815	36,939
為替換算調整勘定	△2,157	7,079
退職給付に係る調整額	1,217	14
その他の包括利益合計	9,253	275,582
四半期包括利益	△111,316	768,223
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△111,316	768,223

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△153,107	754,973
減価償却費	164,741	158,734
貸倒引当金の増減額(△は減少)	11,611	△5,813
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,290	△3,046
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△12,930	19,044
株式給付引当金の増減額(△は減少)	△2,680	5,000
リコール損失引当金の増減額(△は減少)	—	△4,963
製品補修対策引当金の増減額(△は減少)	2,005	51,853
受取利息及び受取配当金	△5,686	△3,455
支払利息	10,141	7,136
為替差損益(△は益)	11,312	△2
投資有価証券売却損益(△は益)	△8,650	—
固定資産売却損益(△は益)	—	△915
固定資産処分損益(△は益)	305	779
その他の損益(△は益)	—	86
売上債権の増減額(△は増加)	990,025	1,481,797
たな卸資産の増減額(△は増加)	596,941	△737,835
その他の資産の増減額(△は増加)	6,557	△70,164
仕入債務の増減額(△は減少)	△42,237	△240,622
その他の負債の増減額(△は減少)	△201,758	△332,197
小計	1,365,301	1,080,389
利息及び配当金の受取額	5,686	3,455
利息の支払額	△9,881	△6,946
法人税等の還付額	1,891	—
法人税等の支払額	△4,517	△138,739
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,358,479	938,159
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△30,700	△700
定期預金の払戻による収入	90,000	—
有形固定資産の取得による支出	△56,638	△153,850
有形固定資産の売却による収入	—	5,349
無形固定資産の取得による支出	△32,371	△19,294
投資有価証券の取得による支出	△575	△1,149
投資有価証券の売却による収入	184,022	—
その他の支出	△323	△169
その他の収入	706	2,023
投資活動によるキャッシュ・フロー	154,120	△167,790
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△500,000	△1,050,000
長期借入金の返済による支出	△523,184	△376,244
長期借入れによる収入	300,000	—
リース債務の返済による支出	△64,947	△50,992
配当金の支払額	△72,609	△96,520
財務活動によるキャッシュ・フロー	△860,740	△1,573,756
現金及び現金同等物に係る換算差額	△14,518	6,962
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	637,341	△796,425
現金及び現金同等物の期首残高	627,055	1,989,568
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,264,397	1,193,143

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

(会計上の見積りの変更)

当社は、従来、退職給付に係る負債の数理計算上の差異の費用処理年数を従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数である15年としておりましたが、平均残存勤務期間が短縮したため、第1四半期連結会計期間より費用処理年数を10年に変更しております。

この結果、従来の費用処理年数によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は6,429千円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報等】

I 前第2四半期連結累計期間(自2020年3月1日至2020年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期損益 計算書計上額 (注) 2
	家電製品 事業	FPSC 事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,079,848	157,488	5,237,336	—	5,237,336
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,079,848	157,488	5,237,336	—	5,237,336
セグメント利益	303,506	25,943	329,449	△426,558	△97,108

(注) 1. セグメント利益の調整額△426,558千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門の一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自2021年3月1日至2021年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期損益 計算書計上額 (注) 2
	家電製品 事業	FPSC 事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,262,924	1,817,345	7,080,270	—	7,080,270
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,262,924	1,817,345	7,080,270	—	7,080,270
セグメント利益	478,910	807,699	1,286,609	△482,083	804,527

(注) 1. セグメント利益の調整額△482,083千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門の一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、従来、「家電製品事業」及び「FPSC事業」に配分していた当社の管理部門の一般管理費について、各報告セグメントの業績をより適切に把握するため、全社費用として区分しております。なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。